

四 半 期 報 告 書

(第11期 第3四半期)

自 2015年10月1日

至 2015年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

	25
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	26
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月4日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 前第3四半期 連結累計期間	第11期 当第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	694,397 (264,807)	758,555 (279,778)	919,372
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	107,468	145,433	79,936
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	102,233 (51,907)	110,727 (40,030)	322,119
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	169,033	89,118	366,201
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,106,896	1,293,569	1,304,057
総資産額 (百万円)	1,964,397	1,949,196	1,982,286
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	145.22 (73.73)	160.18 (58.58)	457.56
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	144.92	159.83	456.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.35	66.36	65.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,428	92,998	142,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,879	78,827	△21,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△132,007	△119,777	△132,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	227,036	240,099	189,372

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によるしております。

4. 2015年3月にランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたため、同事業を非継続事業に分類し、第10期前第3四半期連結累計期間及び第10期前第3四半期連結会計期間を組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

2015年3月にランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に吸収合併されたため、同事業を非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間を組み替えて表示しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は、642億円増収の7,586億円（前年同四半期比9.2%増）となりました。日本・米国・アジアにおける主力品の伸長及び為替の寄与等により、増収となりました。

営業利益は、504億円増益の1,504億円（前年同四半期比50.4%増）となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

税引前四半期利益は、380億円増益の1,454億円（前年同四半期比35.3%増）となりました。サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、85億円増益の1,107億円（前年同四半期比8.3%増）となりました。法人所得税費用の減少があったものの、前第3四半期連結累計期間は非継続事業からの四半期利益が含まれていたため、税引前四半期利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、4,363億円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、テネリア、リクシアナ、ランマーク、プラリア、エフィエント等の伸長により、売上収益は3,800億円（前年同四半期比4.1%増）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ(株)の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、オルメテックOD錠（口腔内崩壊錠）及びスクエアキッズ（百日せき、ジフテリア、破傷風及びポリオを予防する4種混合ワクチン）を2015年12月に新発売いたしました。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、139億円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うヘルスケア事業の売上収益は、399億円（前年同四半期比7.8%増）となりました。なお、同社はスキンケア領域における通信販売事業基盤を強化するため、2015年11月に(株)アイムの全株式を取得いたしました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	3,652	3,800	148 4.1%
輸出医薬	158	139	△19 △12.0%
ヘルスケア	370	399	29 7.8%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	557	620	62 11.2%
オルメテック 高血圧症治療剤	584	605	21 3.6%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	387 (243)	382 (252)	△4 △1.1%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	275	327	52 18.8%
クラビット 合成抗菌剤	230	146	△84 △36.5%
レザルタス 高血圧症治療剤	141	141	0 0.3%
オムニパーク 造影剤	133	132	△1 △0.9%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	141	121	△20 △14.5%
テネリア 2型糖尿病治療剤	55	119	64 117.6%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	126	108	△18 △14.3%
リクシアナ 抗凝固剤	21	96	75 347.7%
ランマーク 癌骨転移治療剤	76	94	18 23.6%
ユリーフ 排尿障害治療剤	87	90	3 4.0%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	51	90	39 76.6%
エフィエント 抗血小板剤	5	33	28 552.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	82	25	△56 △69.0%

② 北米

北米の売上収益は、2,143億円（前年同四半期比26.8%増）となりました。現地通貨ベースでは、17億6千1百万米ドル（前年同四半期比11.4%増）となりました。

第一三共Inc.では、トライベンゾール、ウェルコールが減収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、エフィエント、さらには2015年2月に新発売したサベイサ並びに4月より共同販促を開始したモバンティックが増収に寄与いたしました。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、ヴェノファーが減収となりましたが、インジェクタファーが増収に大きく貢献いたしました。

なお、第一三共Inc.では、今後の米国市場での疼痛、癌、循環代謝を含む専門性の高い領域における新製品の発売に備えるため、営業体制を変革することといたしました。より効率的かつ機動的な体制への移行を目指し、その一環として1,000名から1,200名の人員削減を予定しております。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	514	519	4 0.8%
エイゾール 高血圧症治療剤	125	129	3 2.7%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	80	79	△1 △1.1%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	329	310	△19 △5.8%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	123	135	12 10.1%
サベイサ 抗凝固剤	-	2	2 -
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	10	10 -

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	213	200	△13 △6.0%
インジェクタファー 貧血治療剤	48	106	58 122.1%

③ 欧州

欧州の売上収益は、550億円（前年同四半期比9.6%減）となりました。現地通貨ベースでは、4億9百万ユーロ（前年同四半期比5.6%減）となりました。セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラス、セビカー、エフィエントが減収となりました。また、リクシアナについては、スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダで当連結会計年度より販売を開始しております。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	207	185	△22 △10.5%
セビカー 高血圧症治療剤	96	90	△6 △6.6%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	55	55	1 1.5%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	26	24	△2 △6.0%
リクシアナ 抗凝固剤	-	5	5 -%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、530億円（前年同四半期比19.1%増）となりました。
中国、韓国等においてオルメサルタンを中心に主力品が伸びいたしました。

(2) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却について

2014年4月、当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価としてランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式1株に対しサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式0.8株を当社が受領する契約を締結いたしました。2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を約9%所有することとなり、子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）を非継続事業からの当期利益に計上いたしました。

2015年4月、当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を、さらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当第3四半期連結累計期間では、本取引に係る売却損308億円（税効果考慮後）をその他の包括利益に計上しております。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は1兆2,962億円（前連結会計年度末比108億円減少）、資産合計は1兆9,492億円（前連結会計年度末比331億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は66.4%（前連結会計年度末65.8%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少いたしました。

資産合計は、借入金の返済等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ507億円増加し、2,401億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,454億円、減価償却費及び償却費330億円等の非資金項目の他、営業債権及びその他の債権の増加等による資金の減少により、930億円の収入（前年同四半期比34億円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がある一方で、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却による収入等により、788億円の収入（前年同四半期比209億円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、1,198億円の支出（前年同四半期比122億円の支出減少）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,381億円（前年同四半期比1.8%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は18.2%となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,620,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 682,497,900	6,824,958	—
単元未満株式	普通株式 892,843	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,824,958	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	25,620,600	—	25,620,600	3.61
計		25,620,600	—	25,620,600	3.61

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、25,623,711株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,372	240,099
営業債権及びその他の債権	241,547	301,290
その他の金融資産	186,457	430,043
棚卸資産	150,093	153,608
その他の流動資産	14,697	15,537
小計	782,168	1,140,579
売却目的で保有する資産	3,165	—
流動資産合計	785,334	1,140,579
非流動資産		
有形固定資産	266,491	265,810
のれん	71,366	82,346
無形資産	199,411	211,116
持分法で会計処理されている投資	1,347	1,450
その他の金融資産	593,944	186,789
繰延税金資産	45,330	43,501
その他の非流動資産	19,059	17,601
非流動資産合計	1,196,951	808,616
資産合計	1,982,286	1,949,196

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,546	232,090
社債及び借入金	6,10	20,000	20,899
その他の金融負債		7,576	997
未払法人所得税		7,767	7,764
引当金		19,444	26,688
その他の流動負債		6,735	10,098
小計		297,070	298,539
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		426	—
流動負債合計		297,496	298,539
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	201,000	183,076
その他の金融負債		8,337	8,780
退職給付に係る負債		11,631	11,919
引当金		2,713	2,584
繰延税金負債		88,357	84,461
その他の非流動負債		65,707	63,607
非流動負債合計		377,747	354,430
負債合計		675,244	652,969
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		105,267	103,927
自己株式		△14,198	△64,169
その他の資本の構成要素		169,034	184,920
利益剰余金		993,953	1,018,890
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,304,057	1,293,569
非支配持分			
非支配持分		2,984	2,657
資本合計		1,307,041	1,296,226
負債及び資本合計		1,982,286	1,949,196

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		694,397	758,555
売上原価		220,927	237,721
売上総利益		473,469	520,834
販売費及び一般管理費		237,782	232,297
研究開発費		135,709	138,125
営業利益		99,977	150,412
金融収益		11,303	4,102
金融費用		3,056	8,966
持分法による投資損失		755	114
税引前四半期利益		107,468	145,433
法人所得税費用		40,956	36,107
継続事業からの四半期利益		66,511	109,326
非継続事業からの四半期利益	8	32,890	—
四半期利益		99,402	109,326
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		102,233	110,727
非支配持分		△2,831	△1,400
四半期利益		99,402	109,326
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		145.22	160.18
継続事業		97.93	160.18
非継続事業		47.29	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		144.92	159.83
継続事業		97.73	159.83
非継続事業		47.19	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		264,807	279,778
売上原価		90,136	88,787
売上総利益		174,670	190,991
販売費及び一般管理費		84,114	87,823
研究開発費		50,816	49,762
営業利益		39,739	53,405
金融収益		6,367	1,937
金融費用		878	912
持分法による投資利益		76	201
税引前四半期利益		45,304	54,631
法人所得税費用		14,023	14,731
継続事業からの四半期利益		31,281	39,900
非継続事業からの四半期利益		17,811	—
四半期利益		49,093	39,900
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		51,907	40,030
非支配持分		△2,814	△130
四半期利益		49,093	39,900
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		73.73	58.58
継続事業		45.85	58.58
非継続事業		27.88	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		73.58	58.45
継続事業		45.75	58.45
非継続事業		27.82	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	99,402	109,326
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,999	△19,113
確定給付制度に係る再測定額	△105	—
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,714	△2,553
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	53	—
税引後その他の包括利益	69,661	△21,667
四半期包括利益	169,063	87,658
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	169,033	89,118
非支配持分	30	△1,460
四半期包括利益	169,063	87,658

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	49,093	39,900
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,691	15,181
確定給付制度に係る再測定額	△89	—
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,360	△1,744
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	29	—
税引後その他の包括利益	44,991	13,436
四半期包括利益	94,085	53,337
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,296	53,459
非支配持分	△1,211	△122
四半期包括利益	94,085	53,337

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	55,915	—	10,989
四半期包括利益	—	—	—	—	55,915	—	10,989
自己株式の取得	—	—	△17	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	202	△98	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	197	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	66
その他の増減	—	—	—	—	△12	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	184	98	△12	—	66
2014年12月31日 残高	50,000	105,267	△14,223	1,778	136,155	—	50,878
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,494	—	△19,113
四半期包括利益	—	—	—	—	△2,494	—	△19,113
自己株式の取得	—	△201	△50,031	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	60	△30	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	32,962
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,971	190	△6	4,347	32,962
2015年12月31日 残高	50,000	103,927	△64,169	1,950	103,702	—	79,267

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金			
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
四半期利益	—	—	102,233	102,233	△2,831	99,402
その他の包括利益	△105	66,800	—	66,800	2,861	69,661
四半期包括利益	△105	66,800	102,233	169,033	30	169,063
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	△98	△102	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	197	—	197	208	405
配当金	—	—	△42,238	△42,238	—	△42,238
7	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	105	172	△172	—	—	—
その他の増減	—	△12	—	△12	173	161
所有者との取引額等合計	105	258	△42,513	△42,070	382	△41,688
2014年12月31日 残高	—	188,812	777,040	1,106,896	28,006	1,134,903
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	110,727	110,727	△1,400	109,326
その他の包括利益	—	△21,608	—	△21,608	△59	△21,667
四半期包括利益	—	△21,608	110,727	89,118	△1,460	87,658
自己株式の取得	—	—	—	△50,232	—	△50,232
自己株式の処分	—	△30	△29	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
7	—	—	—	△1,138	1,138	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	37,303	△37,303	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	—	37,494	△85,790	△99,607	1,133	△98,473
2015年12月31日 残高	—	184,920	1,018,890	1,293,569	2,657	1,296,226

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	107,468	145,433
減価償却費及び償却費	31,368	33,037
減損損失	221	6
金融収益	△11,303	△4,102
金融費用	3,056	8,966
持分法による投資損益 (△は益)	755	114
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,669	△8,500
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△40,278	△58,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,710	△5,797
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	226	6,637
その他	7,107	3,098
小計	99,664	120,292
利息及び配当金の受取額	2,952	3,119
利息の支払額	△1,500	△1,109
法人所得税の支払額	△13,712	△29,303
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	9,023	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,428	92,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,726	△448,869
定期預金の払戻による収入	48,240	260,631
投資の取得による支出	△196,887	△257,711
投資の売却による収入	338,546	577,445
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	-	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△23,809	△23,525
有形固定資産の売却による収入	40	2,547
無形資産の取得による支出	△33,633	△28,316
子会社の取得による支出	△33,476	△11,771
子会社の売却による収入	-	7,004
貸付けによる支出	△1,221	△1,367
貸付金の回収による収入	1,008	1,410
その他	2,968	8,375
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△3,169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,879	78,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	-	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△90,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△50,232
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,258	△48,514
その他	△705	△1,030
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	973	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,007	△119,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,300	52,048
現金及び現金同等物の期首残高	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,665	△1,320
現金及び現金同等物の期末残高	227,036	240,099

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社58社、関連会社2社の計61社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年2月4日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの拠出に係る会計処理の簡略化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

6. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第1回無担保社債	2009年6月24日	60,000	1.08%	2014年6月24日

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

7. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	21,119	30.0	2014年9月30日	2014年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	27,335	40.0	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 2015年10月30日取締役会決議における1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10.0円が含まれております。

8. 非継続事業

従来報告セグメントのひとつであった、「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に2015年3月24日付で吸収合併されたため、当該事業を前連結会計年度において非継続事業に分類しております。

非継続事業に係る損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
収益	143,770	—
費用	144,313	—
営業活動による業績	△543	—
法人所得税費用	△33,433	—
非継続事業からの四半期利益	32,890	—
非継続事業からの四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,292	—

9. 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	102,233	110,727
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	102,233	110,727
継続事業	68,940	110,727
非継続事業	33,292	—

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	703,976	691,272

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	102,233	110,727
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	102,233	110,727
継続事業	68,940	110,727
非継続事業	33,292	—

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	703,976	691,272
新株予約権による普通株式増加数	1,447	1,499
希薄化後の期中平均普通株式数	705,424	692,771

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	51,907	40,030
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	51,907	40,030
継続事業	32,278	40,030
非継続事業	19,628	—

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	704,005	683,390

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	51,907	40,030
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	51,907	40,030
継続事業	32,278	40,030
非継続事業	19,628	—

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	704,005	683,390
新株予約権による普通株式増加数	1,466	1,535
希薄化後の期中平均普通株式数	705,472	684,925

10. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,694	80,000	83,408
借入金	141,000	141,036	123,975	124,008

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	1,000	2,645	—	3,645
その他	6,634	607	—	7,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	554,930	—	14,335	569,265
その他	—	—	6,677	6,677
合計	562,564	3,253	21,012	586,831
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,527	—	1,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	6,480	—	6,480
合計	—	8,008	—	8,008

（注）1. レベル1とレベル2の間で振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	—	7,104	—	7,104
その他	6,977	74,238	—	81,215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	150,888	—	14,128	165,016
その他	—	—	3,147	3,147
合計	157,865	81,342	17,276	256,484
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,101	—	2,101
合計	—	2,101	—	2,101

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が73,744百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	21,012	—	21,012
利得又は損失	△3,129	—	△3,129
購入	375	—	375
売却・決済	△981	—	△981
期末残高	17,276	—	17,276

(注) 1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～25.4倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との吸収合併完了の後に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しておりましたRanbaxy Laboratories Ltd. 株式（424,338百万円）は、当第3四半期連結累計期間においてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式として売却しております。

売却時の公正価値及び累積損失（その他の包括利益にて認識）はそれぞれ、378,493百万円及び46,276百万円（税効果考慮前）であります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 27,335百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円（創立10周年記念配当10円を含む） |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月1日 |

(2) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(3) 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月4日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。